
ホットニュース(平成13年度／第41号)

●今月の業界ホットニュース／～これからの都市交通・・・アルメックの取り組みのご紹介～

20世紀後半のわが国は急激な都市化の時代でした。期を一にしてモータリゼーションも進み、様々な都市問題・交通問題が発生しました。この問題の解消に向けて、アルメックではこれまで、広域圏・都市圏から地区レベルに至る広範な分野で、交通計画の立案や研究に携わってきました。この時代は、都市開発や急激な交通需要の増大に対応する交通施設の整備が、交通計画の主な目的であったといえます。

21世紀に入り、人口は減少・高齢化し都市も成熟期を迎えることになりました。まだ交通施設の整備も充分とはいえませんが、最近話題になっているように公共投資の余力が減少するなかで従来型の施設整備は極めて難しくなりつつあります。

また自動車依存型社会の孕む環境問題への反省、分散拡大した都市構造のもつ中心市街地衰退の問題や、高齢化社会への対応など、社会や都市のあり方とあわせて都市交通計画を考えることがこれまで以上に要請されるようになってきました。このためには、少ない投資で効果的な施設整備を進めるとともに、現在のストックを有効に活用することや、時代のニーズに合った利用方法を考えることなどの知恵が、これからの都市交通計画に求められています。

アルメックでは近年この種の新たな交通施策に積極的に取り組んでまいりました。次の各施策ごとにアルメックの取り組み方針をまとめましたので、ご関心をお持ちの方はご一報(hotnews@almec.co.jp)ください。新たな都市交通施策の事例：●TDM各種施策／●駐車施策／●大規模開発における交通対策／●公共交通活性化(バス交通)／●交通バリアフリー法／●歩いて暮らせる街づくり／●自転車交通活用

(代表取締役 堀田 紘之)

●ヴィエトナム・ブームは本物か？

ここ数年、ベトナムは各種情報誌・テレビ番組では度々特集が組まれその魅力が紹介され、海外旅行先としてクローズアップされている。主にフランス統治時代からの街並みを残すハノイ、ホーチミン等の都市、ユネスコの世界遺産に指定されているハロン湾、フエ王宮、ホイアン日本人街、チャンパ王朝ミーソン遺跡等の見所の他、独特な雰囲気漂う雑貨や工芸品、民族衣装等の織物、日本人にも馴染みやすい料理等々に注目が集まっている。このようなマスコミの取り上げ方や直行便の就航も手伝って、日本からは観光目的の渡航者が急増し、1996年以降は業務目的の渡航者を上回るようになった。特に最近では、雑貨、工芸品、織物等をお目当てとする女性の観光客や日本での販売を目的とした個人の買付旅行者が急増しているためか、雑貨等を売る土産物屋の急増が目立っている。

このブームに乗じて観光関連業者や雑貨類の生産者の収入は増加しているであろうが、その多くは手間のかかる手作りであり、それが最大の魅力でもある。生産を支えているのは主として農閑期を利用した農民であり、過度な需要増加は品質低下を引き起こしかねない。品質低下がその魅力を喪失させることは明らかで、結果的に総合的な観光面での魅力低下、引いては大袈裟ではあるが日越両国間の交流低下にも繋がるという危惧を抱かずにいられない。

日越両国の関係はもちろん観光分野だけではない。古くは中世に遡り、ベトナム戦争以後の政治情勢の安定により経済的にも強い繋がりを持つようになってきている。現在のブームが一過性のものではなく持続的なものとするには、品質を維持・向上させる生産管理システムの確立ばかりでなく、ベースである日越両国間の経済・文化の交流拡大による一層の関係緊密化が不可欠であろう。

(海外室 増島 哲二)

●IT政策と新たな道路調査

平成12年11月29日にIT基本法が制定され、平成13年1月6日にはIT戦略本部(内閣総理大臣が本部長)を設置し、「e-Japan戦略」、「e-Japan重点計画」の決定がなされている。また、「日本新生のための新発展施策(経済対策閣僚会議)」などIT関連施策を大きな柱と位置付けている。

一方で、平成14年度の概算要求基準の大枠(「経済財政諮問会議(平成13年8月7日)」)では、政策的経費である一般歳出の内、公共事業・ODAを今年度当初予算に比べ10%削減することを決定しているが、ITを含む地方活性化の重点七分野に該当する政策については構造改革特別枠として上乘せを認めている。このような日本経済の中、道路行政についても今まで通りの公共事業としての枠組みからITを活用した道路行政に変わる必要があり、ITを活用した事業への転換が求められる(ITという言葉がつけばいいというわけではない)。

前段が長くなったが、道路行政の中の道路調査についてもカーナビ・GPS・バスロケ等ITを活用した情報収集や分析が主流となる時代に突入すると考えられ、道路調査方法自体の転換も考えられる。現在、国土交通省道路局企画課道路経済調査室により「プローブカー調査」(自動車を移動体の交通観測モニタリング装置として活用)が研究されており、1)旅行速度調査の高度化、2)道路混雑延長、3)道路混雑区間通過時間、4)信号交差点待ち回数、5)時間帯別混雑延長区間、6)環境排出量、7)ひやりハットマップ(交通安全対策)、8)事業効果測定等、道路調査への活用が進められている。

(交通部長 大沼 安秀)

●青年海外協力隊レポートvol.3 ~いよいよ活動本番開始!~

長かった現地訓練も終わり、5月の半ばにようやく任地に配属となった。配属先はフェズ地域圏スフロー県イムーゼル・カンダール市の工務課である。人口約1万5千人弱(2001年3月現在)、総面積6.97km²という小さな街が、これから2年間、私のフィールドとなる。イムーゼル・カンダール市は、もともとベルベル人の小さな村であったが、フランスの植民地時代(20世紀初頭~半ば)に、高原の過ごしやすい気候と川や湖などの自然に恵まれていることから、避暑地として発展してきた。しかし、農業主体の産業と夏季だけの観光業では財政基盤が弱く、現在では整備計画はあるものの実施される事業はごく限られている状態である。このような現状の中、市の問題点を探り効率的に事業が進められるよう計画すること、観光業の振興の基盤づくりが、私の協力隊活動の柱となる。

さて、いよいよ活動が始まったのだが、まず始めは市の基礎データを集めることからである。カウンターパートを通して資料を出してもらい、まだ慣れないフランス語で書かれているため辞書を片手に読み進める日々。そして、地図と言えば白黒コピーを貼り合わせた1:5,000の図面と、擦り切れた1:2,000の青焼きの図面だけという状態。この図面が実は、整備計画そのものであり日本の都市計画図のようなものなのだが、何しろ白黒でしかないためどこがどうなっているのか判別し難いのが問題である。それならと思い、道路をトレースしてみると、今度は青焼き機が動かず、誰か大きな町まで出る人に頼むと言ったまま、出来上がったのが1ヵ月後という調子である。それでも、こちらの大学院を出て3年目という若い上司兼カウンターパートを始め、毎日声をかけては少しずつアラビア語を教えてくれる同僚たちと、楽しくのんびり(?)仕事を進めている毎日である。

(第三計画室 酒井 夕子)

アルメックホットニュース(平成13年8月15日発行)

////////////////////